

電 経 新 聞

購読料 年間26,400円

発行所 電経新聞社
編集・営業・総務
〒160-0023 東京都新宿区西新宿
7-18-12 NOVA 西新宿ビル
TEL (03) 5937-5480
FAX (03) 5937-5475
発行人 北島 圭
https://www.denkeishimbun.co.jp

こどもチームを発足



米澤氏と小林氏

こどもと家族を孤立させない社会へ

データでこどもの置かれた実態を可視化

NTTデータ経営研究所は「こどもが希望を持って活躍できる社会」の実現をめざし、「こどもチーム」を立ち上げた。同社がこれまで培ってきた政策策定支援や人材育成、データ活用、行動デザインなどのノウハウを活用したこども支援を推進する。

こどもチームの発足について、リーダーを務める同社ライフ・バリュー・クリエイティブ・ソリューション・アドバイザーの米澤麻子氏は「私たちのグループでは、ヘルスケアを中心に、高齢者や健康に関する課題解決に取り組んできた。そのような中で、次世代の社会を担うこどもたちにも関心が高まった。そこで、現在のこどもがどのような問題を抱えているのかを体系的に把握したうえで、われわれに何ができるのかを考える目的で課題意識を共有する14人のメンバーで立ち上げた」と話す。

来年4月には、こども家庭庁の設置が予定されていることから、こどもに対する取り組みは社会的にも加速されるのが想定される。

こどもチームでは、ソリューションを開発・提供する前段として、こども本人がどのような問題を抱えているかに着目し、こどもが自律的な力を身に付けるために何が必要なのかを模索する。「大切にしたいのは、こどもを対等な存在として見ること。こどもがどのような意思を持っているかに注目し、その意思を尊重しながら支援していきたい。それが彼ら自身自律的な力を付けていくための基本になると考えている」と米澤氏。小林洋子ライフ・バリュー・クリエイティブ・アドバイザーは「こどもは権利の主体であり、尊重されるべき存在だと認識すること。こどもに関する政策であれば、こどもの当事者性を重視する必要がある。これがこれまで大きく変わってきた点だとみている」と付言する。

具体的な取り組みを進めるうえで、とくに重視しているのが、こどもと家族を孤立させないことだ。「この数十年で家族のあり方が変わり、社会も複雑化している。家族だけで解決するのが難しい問題もあり、自己責任論だけでは済まない社会になっていく。やはり社会全体でこどもをケアし、自律性を促していくことが重要だ」と米澤氏は述べる。

IT活用については、こどもの力を強めるためのデータ利用に軸足を向ける。データを活用することで、見えにくい実態を可視化したり、こどもが必要とするデータを的確に届けられるようにすることを想定している。

「行政や学校、医療機関が保有するこどもに関するデータをうまくつなぐことで、声なき声を吸い上げたり、問題の早期発見につなげられるのではないかと、複雑化する問題がAI一つで解決するのではないか、そうはならない。やはり、関係者が手を携えながら試行錯誤し、新しい社会をつくっていくしかない。こどもチームは、現場と政策をつなぐ役割を果たしていきたい」と小林氏は話す。

米澤氏はこどもチームを「本心にケアを必要とするこどもに適切なケアをしていくことが大切。自律のためには、ケアをし過ぎてもいけない。本人の将来を考えたときに、何をどこまでするべきなのかきちんと分析することが重要だ」と述べる。小林氏は「大人がこどもに手を掛け過ぎない社会にするのがポイントだと考えている。こども支援をしていると、子どもの持つ力に驚かされることも何度もあった。やはり、こどもの自主性や主体性を尊重することが大切で、そうした社会にしていきたい」と言う。

こどもチームでは、今年度、さまざまなプロジェクトに関わりながら、現場の課題を把握することに注力する。具体的には、こどもの意見の政策反映や未就園児、社会的養護に関する調査など、こどもの将来に向けての課題とその解決策に向けた取り組みをデジタル庁やこども家庭庁設立準備室、厚生労働省と進めている。

数年後には、こども政策のエキスパートとして、政府や自治体から社会づくりのパートナーとして認知される存在になりたいとしている。

◆ ◆ ◆
こども家庭庁は、成長過程にある人を「こども」と定義し、あえて年齢区分を設けていない。「子ども」ではなく「こども」と表記するのもその表れだ。